

岩 監 第 6 1 号
平成 27 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 喜 多 正 敏

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 26 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 26 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 26 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 26 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	7
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
別表第 1	比較損益計算書	14
別表第 2	比較貸借対照表	15
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	16
別表第 4	年度ごとの損益の推移	17

『平成 26 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 26 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 3 万 8,431 m³（※）、年間総給水量（調定給水量）は 1,428 万 5,652 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表 1）

（平成27年3月31日現在）

	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道	
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過		
水源	北上川表流水	早池峰ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契約水量	m ³ /日 10,510	m ³ /日 15,460	m ³ /日 8,000	m ³ /日 12,461	7,900 m ³ /日 (第一期) 4,900 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営の状況

平成 26 年度の総収支の状況は、事業収益 8 億 9,123 万 9,353 円に対し、事業費用 8 億 977 万 7,462 円で、純利益 8,146 万 1,891 円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益が契約水量の減などにより前年度に比べ 5,111 万円余減少した。事業外収益は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う長期前受金の戻入などにより 3,457 万円余増加したものの、全体では前年度に比べ 1,748 万円余減少した。

事業費用は、営業費用が修繕費、委託費の減などにより前年度に比べ 3,135 万円余減少した。財務費用も支払利息の減により 736 万円余減少したものの、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の繰入などにより特別損失が 6,239 万円余増加したこと等から、全体では前年度に比べ 2,432 万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比 4,180 万円余減少した。

3 審査意見

平成 26 年度は、契約水量の減などにより収益は減少したが、修繕費や委託費など費用の縮減を図ったことから、当初の計画を上回る利益を確保するなど、経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、施設の老朽化対策に係る修繕費の増加等により、厳しい状況が続くと見込まれることから、一層の経営の安定化に向けて、施設の更新、改良、修繕工事等を計画的かつ効率的に実施するよう努められたい。

また、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「自立経営の実現」を図るため、企業誘致担当部局と連携してユーザーを開拓するなど、契約水量の増加に取り組むとともに、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 審査の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は12人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

内 容	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
県南施設管理所	12	12	12	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,428万5,652^m³となっており、契約水量の減少などにより、前年度に比べ59万8,285^m³減少している。

一日平均給水量は3万9,139^m³となっており、前年度に比べ1,638^m³減少している。

なお、契約給水量(日量)は3万8,431^m³で、前年度と同じであった。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
調定 給水量	年間総給水量	m ³ 15,718,610	m ³ 14,883,937	m ³ 14,284,470	m ³ 14,285,652	% 100.0	m ³ △598,285	% △4.0
	うちろ過水	7,253,615	6,419,260	5,803,500	5,793,206	99.8	△626,054	△9.8
	一日平均給水量	43,064	40,777	39,136	39,139	100.0	△1,638	△4.0
	うちろ過水	19,872	17,587	15,900	15,872	99.8	△1,715	△9.8
	契約給水量(日量)	42,031	38,431		38,431		0	0.0
	うちろ過水	19,900	15,900		15,900		0	0.0
実給 水量	年間総給水量	7,622,331	7,431,444		7,465,982		34,538	0.5
	うちろ過水	3,536,665	3,468,333		3,513,298		44,965	1.3
	一日平均給水量	20,883	20,360		20,455		95	0.5
	うちろ過水	9,689	9,502		9,625		123	1.3

契約率は70.5%で、前年度と同率となっている。

(表4) 契約率の状況

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度 全国平均	算式
契約率	77.1	70.5	70.5	79.2	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	69.6	69.6	69.6		
第二北上中部 工業用水道	93.4	72.4	72.4		

(注) 平成25年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等の実績はなかった。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は4億2,617万4,073円となっており、前年度に比べ4,882万4,137円(10.3%)減少している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成26年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
改良 工事等	円	円	円	円	円	%	
	429,195,972	474,998,210	457,140,000	426,174,073	△48,824,137	△10.3	第二北上中部工業用水道 送水管更新(1-1工区)工事 116,343,000円 第一北上中部工業用水道(北 上工区)配水管更新(1-1工 区)工事 104,751,900円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億5,892万9,000円に対する決算額は9億5,906万3,702円であり、13万4,702円の増で、収入率は100.0%である。

決算額は、前年度に比べ508万6,676円(0.5%)増加している。

(表6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 958,929,000	円 959,063,702	% 100.0	円 134,702	
第1項 営業収益	918,090,000	918,673,437	100.1	583,437	給水収益 891,446 円 ろ過給水収益 △ 304,740 円
第2項 財務収益	533,000	533,054	100.0	54	受取利息
第3項 事業外収益	40,306,000	39,857,211	98.9	△ 448,789	長期前受金戻入 △ 491,420 円 雑収益 42,631 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」68,047,407円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」12,962円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額9億47万8,000円に対する決算額は8億4,777万1,200円であり、5,270万6,800円の不用額を生じ、執行率は94.1%である。

決算額は、前年度に比べ3,946万3,772円(4.9%)増加している。

(表7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 900,478,000	円 847,771,200	% 94.1	円 52,706,800	
第1項 営業費用	751,117,000	698,921,506	93.1	52,195,494	修繕費 9,945,517 円 委託費 7,101,327 円 退職給与金 22,000,000 円
第2項 財務費用	68,235,000	68,234,158	100.0	842	
第3項 事業外費用	18,223,000	18,222,202	100.0	798	
第4項 特別損失	62,403,000	62,393,334	100.0	9,666	
第5項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」20,740,838円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」17,252,900円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 2 億 9,780 万円に対する決算額は 2 億 7,390 万 6,175 円であり、2,389 万 3,825 円の減で、収入率は 92% である。

決算額は、前年度に比べ 1 億 2,737 万 749 円 (31.7%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 資 本 的 収 入	297,800,000	273,906,175	92.0	△23,893,825	
第1項 企 業 債	247,500,000	242,300,000	97.9	△5,200,000	建設改良費の繰越に係る減
第2項 補 助 金	50,300,000	31,604,175	62.8	△18,695,825	建設改良費の繰越に係る減
第3項 雑 収 入	0	2,000	皆増	2,000	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」95円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 10 億 9,622 万円に対する決算額は 10 億 6,525 万 3,019 円であり、1,382 万 4,000 円の翌年度繰越額及び 1,714 万 2,981 円の不用額を生じ、執行率は 97.2% である。

決算額は、前年度に比べ 1 億 5,419 万 6,243 円 (12.6%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
	円	円	%	円	円	
第 1 款 資 本 的 支 出	1,096,220,000	1,065,253,019	97.2	13,824,000	17,142,981	
第1項 改 良 費	457,140,000	426,174,073	93.2	13,824,000	17,141,927	執行残
第2項 企 業 債 償 還 金	373,479,000	373,477,946	100.0	0	1,054	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	265,601,000	265,601,000	100.0	0	0	

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」29,830,706円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 9,134 万 6,844 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」2,983 万 611 円、過年度分資本勘定留保資金 3,412 万 116 円及び過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,739 万 6,117 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は1億7,010万円であり、予算で定めた限度額2億1,190万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は2億1,200万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益8億9,123万9,353円に対し、事業費用は8億977万7,462円で、純利益8,146万1,891円となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金2,879万6,101円を加算した、当年度未処分利益剰余金は1億1,025万7,992円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	967,884,793	99.3	901,741,409	99.2	850,626,030	95.4	△51,115,379	△5.7	給水収益 △29,271,546円 ろ過給水収益 △21,776,995円
財務収益	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	533,054	0.1	△945,237	△63.9	受取利息
事業外収益	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	40,080,269	4.5	34,573,463	627.8	長期前受金戻入 38,532,580円 不用品売却収益 △3,187,472円
事業収益	974,187,655	100.0	908,726,506	100.0	891,239,353	100.0	△17,487,153	△1.9	
営業費用	617,777,768	38.6	709,538,510	90.3	678,180,668	83.8	△31,357,842	△4.4	工業用水道業務費 △20,210,552円 ろ過施設業務費 △449,306円 管理費 △10,697,984円
財務費用	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	△7,363,761	△9.7	支払利息
事業外費用	507,737	0.0	318,478	0.1	969,302	0.1	650,824	204.4	貸倒引当金繰入額
特別損失	893,365,400	55.9	0	0.0	62,393,334	7.7	62,393,334	皆増	退職給付引当金繰入額等
事業費用	1,599,970,201	100.0	785,454,907	100.0	809,777,462	100.0	24,322,555	3.1	
純利益	△625,782,546		123,271,599		81,461,891		△41,809,708	△33.9	
前年度繰越剰余金			△118,660,284		28,796,101		147,456,385	—	
当年度未処分利益剰余金	△625,782,546		4,611,315		110,257,992		105,646,677	2,291.0	

(注) 事業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」236,020円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 60.9	% 115.7	ポイント ⇨ 54.8	% 110.1	ポイント ⇩ △5.6	% 123.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	156.7	127.1	⇩ △29.6	125.4	⇩ △1.7	124.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	137.9	115.7	⇩ △22.2	119.2	⇨ 3.5	121.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益(事業収益) = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益
 ・総費用(事業費用) = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失
 ・経常収益 = 総収益 - 特別利益
 ・経常費用 = 総費用 - 特別損失
- 2 平成25年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の⇨は、指標の改善 ⇩・後退 ⇨を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

総収益対総費用比率は、前年度に比べ5.6ポイント後退している。これは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率(比率が高いほど良好)

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ1.7ポイント後退している。これは、営業収益の減少が、営業費用の減少を上回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率(比率が高いほど良好)

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ3.5ポイント改善している。これは、経常費用の減少が、経常収益の減少を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 1 億 1,025 万 7,992 円は、前年度繰越利益剰余金 2,879 万 6,101 円に当年度純利益 8,146 万 1,891 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
前年度繰越利益剰余金	28,796,101
当年度純利益	81,461,891
当年度未処分利益剰余金	110,257,992

(2) 資本剰余金

当年度末の翌年度繰越資本剰余金 4,826 万 195 円は、前年度末残高 28 億 9,823 万 5,313 円から、前年度処分額 2,418 万 4,786 円及び当年度変動額 28 億 2,579 万 332 円を差し引いたものである。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
国庫補助金	2,755,606,790	0	△ 2,755,606,790	0
受贈財産評価額	1,921,000	0	△ 1,921,000	0
その他資本剰余金	140,707,523	24,184,786	△ 68,262,542	48,260,195
合 計	2,898,235,313	24,184,786	△ 2,825,790,332	48,260,195

(注) 1 「前年度処分額」は議会の議決による処分額である。

2 「当年度変動額」は地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 1 億 1,025 万 7,992 円は、利益剰余金処分として、減債積立金に 1 億 1,025 万 7,992 円を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	110,257,992
利益剰余金処分額	△ 110,257,992
減債積立金の積立	△ 110,257,992
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 95 億 5,880 万 5,734 円で、前年度に比べ 16 億 9,793 万 9,333 円（15.1%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	9,754,621,361	85.1	9,941,081,550	88.3	8,820,317,224	92.3	△1,120,764,326	△11.3	工業用水道設備 △998,486,110 円 建設仮勘定 △ 121,900,053 円
流動資産	1,702,640,217	14.9	1,315,663,517	11.7	738,488,510	7.7	△577,175,007	△43.9	現金預金 △562,224,158 円 未収金 △14,950,849 円
資産合計	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	△1,697,939,333	△15.1	
固定負債	1,197,647,371	10.4	951,751,202	8.5	4,061,095,407	42.5	3,109,344,205	326.7	企業債 3,521,203,217 円 他会計借入金 △452,218,000 円
流動負債	305,769,591	2.7	315,901,702	2.8	652,015,991	6.8	336,114,289	106.4	企業債 329,731,975 円
繰延収益	—	—	—	—	1,583,043,752	16.6	1,583,043,752	皆増	長期前受金
負債合計	1,503,416,962	13.1	1,267,652,904	11.3	6,296,155,150	65.9	5,028,502,246	396.7	
資本金	7,129,291,549	62.2	7,086,245,535	62.9	3,104,132,397	32.5	△3,982,113,138	△56.2	借入資本金
剰余金	2,824,553,067	24.7	2,902,846,628	25.8	158,518,187	1.6	△2,744,328,441	△94.5	資本剰余金 △2,849,975,118 円 利益剰余金 105,646,677 円
資本合計	9,953,844,616	86.9	9,989,092,163	88.7	3,262,650,584	34.1	△6,726,441,579	△67.3	
負債資本合計	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	△1,697,939,333	△15.1	

（注）対前年度増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	51.1	53.4	2.3 ↗	50.7	△2.7 ↘	70.6	※1 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	87.5	90.9	3.4 ↗	99.0	8.1 ↘	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本合計)}} \times 100$ ※2
固 定 比 率	166.7	165.5	△1.2 ↘	182.0	16.5 ↘	125.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ ※1
流 動 比 率	556.8	416.5	△140.3 ↘	113.3	△303.2 ↘	777.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	527.7	376.7	△151.0 ↘	96.3	△280.4 ↘	585.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	267.5	171.4	△96.1 ↘	137.6	△33.8 ↘	90.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	0.15	0.15	0.00 ↔	—	—	0.08	※3 $\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	0.08	0.09	0.01 ↗	—	—	0.06	※3 $\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本=自己資本金+剰余金
 2 平成25年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。
 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

- ※ 1 平成26年度分は、自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益とする。
 2 平成26年度分は、(固定負債+資本合計)を(固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)とする。
 3 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ 2.7 ポイント後退している。これは自己資本の減少率が、負債資本合計の減少率を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 8.1 ポイント後退している。これは長期資本の減少が、固定資産の減少を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 16.5 ポイント後退している。これは自己資本の減少が、固定資産の減少を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 303.2 ポイント後退している。これは流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 280.4 ポイント後退している。これは現金預金が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 33.8 ポイント改善している。これは減価償却費が増加し、企業債償還元金が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から5億6,222万4,158円減少し、6億2,768万5,068円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円 —	円 —	円 403,873,179	円 —
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 569,318,391	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 396,778,946	—
資金減少額	—	—	562,224,158	—
資金期首残高	—	—	1,189,909,226	—
資金期末残高	—	—	627,685,068	—

（注）「キャッシュ・フロー計算書」は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成26年度から作成が義務付けられたものである。

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	967,884,793	99.3	901,741,409	99.2	850,626,030	95.4	△51,115,379	△5.7
(1) 給水収益	701,196,168	72.0	664,512,846	73.1	635,241,300	71.3	△29,271,546	△4.4
(2) ろ過給水収益	264,486,520	27.1	235,079,099	25.9	213,302,104	23.9	△21,776,995	△9.3
(3) 営業雑収益	2,202,105	0.2	2,149,464	0.2	2,082,626	0.2	△66,838	△3.1
2 営業費用	617,777,768	38.6	709,538,510	90.3	678,180,668	83.8	△31,357,842	△4.4
(1) 工業用水道業務費	521,620,972	32.6	613,000,219	78.0	592,789,667	73.2	△20,210,552	△3.3
(2) ろ過施設業務費	82,772,058	5.2	83,285,417	10.6	82,836,111	10.2	△449,306	△0.5
(3) 管理費	13,384,738	0.8	13,252,874	1.7	2,554,890	0.4	△10,697,984	△80.7
営業利益	350,107,025		192,202,899		172,445,362		△19,757,537	△10.3
3 財務収益	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	533,054	0.1	△945,237	△63.9
受取利息	2,744,683	0.3	1,478,291	0.2	533,054	0.1	△945,237	△63.9
4 事業外収益	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	40,080,269	4.5	34,573,463	627.8
(1) 長期前受金戻入	—	—	—	—	38,532,580	4.3	38,532,580	皆増
(2) 雑収益	3,558,179	0.4	5,506,806	0.6	1,547,689	0.2	△3,959,117	△71.9
5 財務費用	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	△7,363,761	△9.7
支払利息	88,319,296	5.5	75,597,919	9.6	68,234,158	8.4	△7,363,761	△9.7
6 事業外費用	507,737	0.0	318,478	0.1	969,302	0.1	650,824	204.4
雑損失	507,737	0.0	318,478	0.1	969,302	0.1	650,824	204.4
営業外利益	△ 82,524,171		△ 68,931,300		△ 28,590,137		40,341,163	—
経常利益	267,582,854		123,271,599		143,855,225		20,583,626	16.7
7 特別利益	0		0		0		0	0.0
8 特別損失	893,365,400	55.9	0		62,393,334	7.7	62,393,334	皆増
(事業収益合計)	974,187,655	100.0	908,726,506	100.0	891,239,353	100.0	△17,487,153	△1.9
(事業費用合計)	1,599,970,201	100.0	785,454,907	100.0	809,777,462	100.0	24,322,555	3.1
(純利益)	△ 625,782,546		123,271,599		81,461,891		△41,809,708	△33.9
前年度繰越利益剰余金			△118,660,284		28,796,101		147,456,385	—
当年度未処分利益剰余金	△ 625,782,546		4,611,315		110,257,992		105,646,677	2,291.0

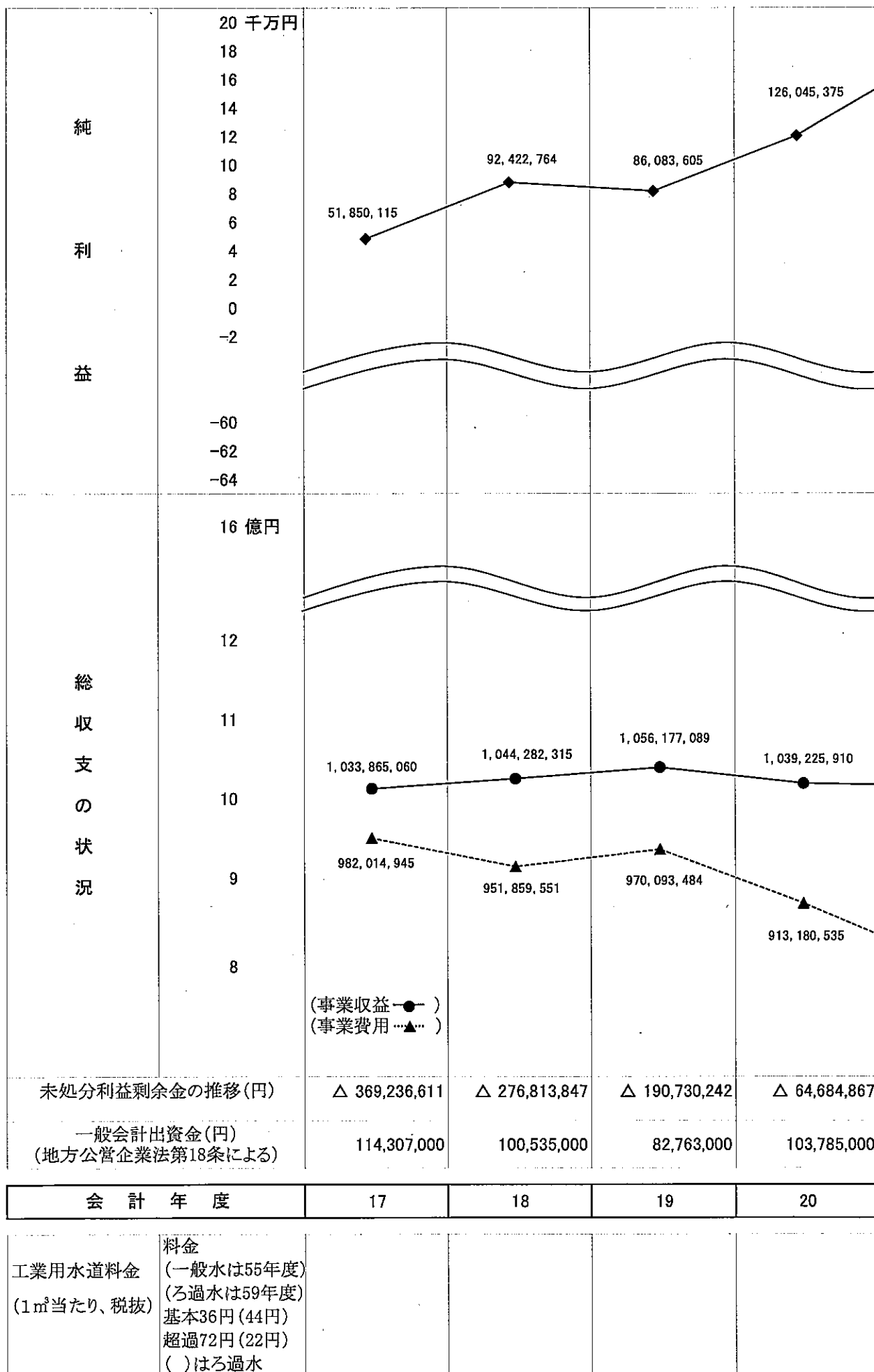
比較貸借対照表

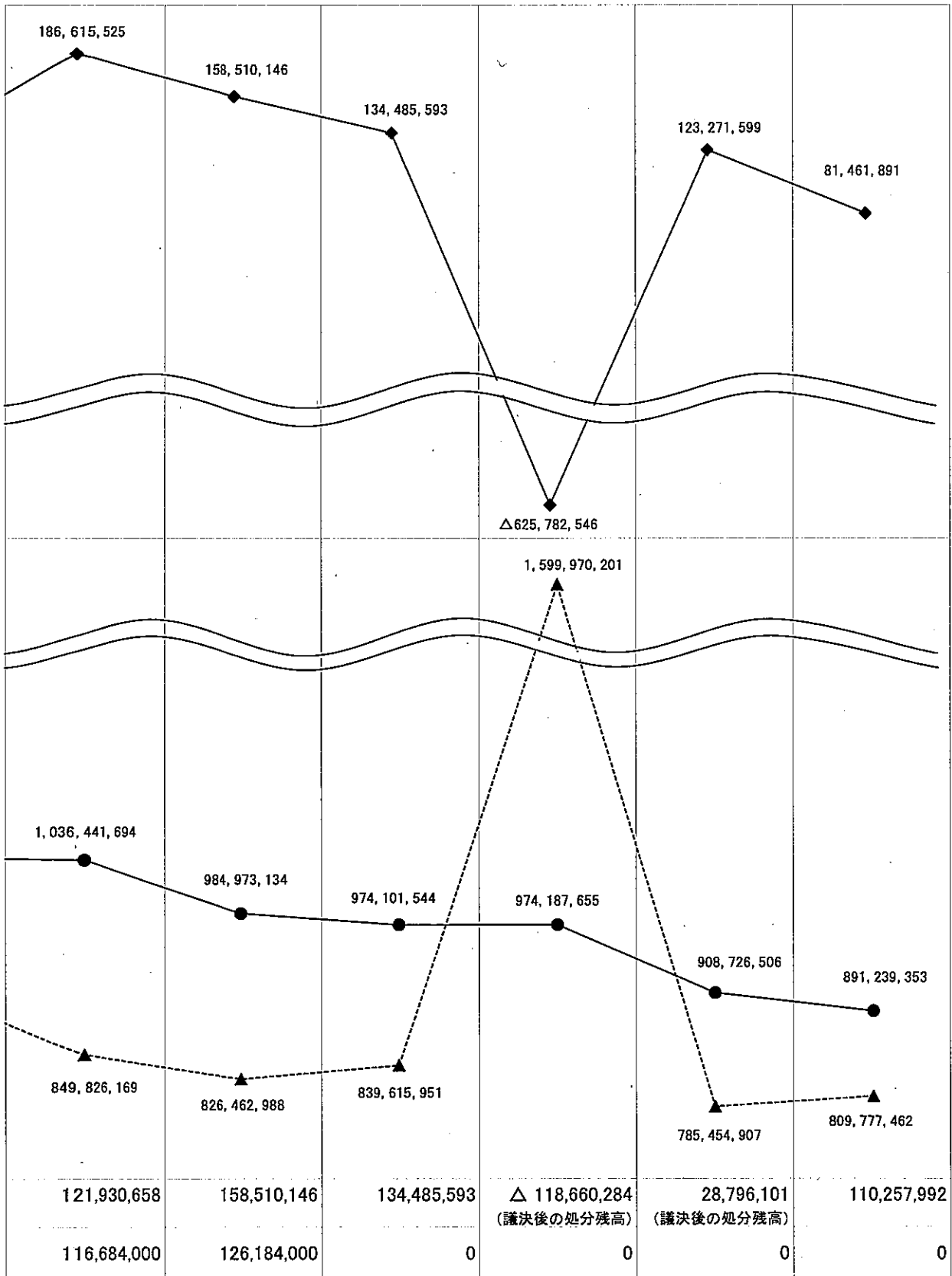
科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	9,754,621,361	85.1	9,941,081,550	88.3	8,820,317,224	92.3	△1,120,764,326	△11.3
(1) 工業用水道設備	9,550,760,347	83.4	9,609,507,317	85.4	8,611,021,207	90.1	△998,486,110	△10.4
(2) 建設仮勘定	199,108,001	1.7	326,835,620	2.9	204,935,567	2.2	△121,900,053	△37.3
(3) 建設準備勘定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	263,400	0.0	249,000	0.0	114,000	0.0	△135,000	△54.2
(6) 水道施設利用権	26,400	0.0	26,400	0.0	0	0.0	△26,400	皆減
(7) 電気供給施設利用権	216,763	0.0	216,763	0.0	0	0.0	△216,763	皆減
(8) 長期未収金	—	—	—	—	850,824	0.0	850,824	皆増
貸倒引当金	—	—	—	—	△850,824	0.0	△850,824	—
2 流動資産	1,702,640,217	14.9	1,315,663,517	11.7	738,488,510	7.7	△577,175,007	△43.9
(1) 現金預金	1,613,439,901	14.1	1,189,909,226	10.6	627,685,068	6.6	△562,224,158	△47.2
(2) 未収金	89,200,316	0.8	125,754,291	1.1	110,803,442	1.1	△14,950,849	△11.9
資産合計	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	△1,697,939,333	△15.1
3 固定負債	1,197,647,371	10.4	951,751,202	8.5	4,061,095,407	42.5	3,109,344,205	326.7
(1) 企業債	—	—	—	—	3,521,203,217	36.8	3,521,203,217	皆増
(2) 他会計借入金	1,134,987,000	9.9	879,789,000	7.8	427,571,000	4.5	△452,218,000	△51.4
(3) 引当金	62,660,371	0.5	71,962,202	0.7	112,321,190	1.2	40,358,988	56.1
ア退職給付引当金	—	—	—	—	82,653,491	0.9	82,653,491	皆増
イ修繕引当金	—	—	—	—	29,667,699	0.3	29,667,699	皆増
ウ退職給与引当金	32,992,672	0.3	42,294,503	0.4	—	—	△42,294,503	皆減
エ修繕準備引当金	29,667,699	0.2	29,667,699	0.3	—	—	△29,667,699	皆減
4 流動負債	305,769,591	2.7	315,901,702	2.8	652,015,991	6.8	336,114,289	106.4
(1) 企業債	—	—	—	—	329,731,975	3.4	329,731,975	皆増
(2) 他会計借入金	—	—	—	—	186,617,000	2.0	186,617,000	皆増
(3) 未払金	305,432,001	2.7	315,337,872	2.8	126,900,170	1.3	△188,437,702	△59.8
(4) 引当金	—	—	—	—	6,663,000	0.1	6,663,000	皆増
ア賞与引当金	—	—	—	—	5,659,000	0.1	5,659,000	皆増
イ法定福利費引当金	—	—	—	—	1,004,000	0.0	1,004,000	皆増
(5) その他流動負債	337,590	0.0	563,830	0.0	2,103,846	0.0	1,540,016	273.1
5 繰延収益	—	—	—	—	1,583,043,752	16.6	1,583,043,752	皆増
(1) 長期前受金	—	—	—	—	1,583,043,752	16.6	1,583,043,752	皆増
負債合計	1,503,416,962	13.1	1,267,652,904	11.3	6,296,155,150	65.9	5,028,502,246	396.7
6 資本金	7,129,291,549	62.2	7,086,245,535	62.9	3,104,132,397	32.5	△3,982,113,138	△56.2
(1) 資本金	—	—	—	—	3,104,132,397	32.5	3,104,132,397	皆増
(2) 自己資金	3,027,425,359	26.4	3,104,132,397	27.6	—	—	△3,104,132,397	皆減
(3) 借入資金	4,101,866,190	35.8	3,982,113,138	35.3	—	—	△3,982,113,138	皆減
7 剰余金	2,824,553,067	24.7	2,902,846,628	25.8	158,518,187	1.6	△2,744,328,441	△94.5
(1) 資本剰余金	3,373,628,575	29.5	2,898,235,313	25.8	48,260,195	0.5	△2,849,975,118	△98.3
(2) 利益剰余金	△549,075,508	△4.8	4,611,315	0.0	110,257,992	1.1	105,646,677	2,291.0
ア当年度未処分利益剰余金	△625,782,546	△5.5	4,611,315	0.0	110,257,992	1.1	105,646,677	2,291.0
イ減債積立金	76,707,038	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	9,953,844,616	86.9	9,989,092,163	88.7	3,262,650,584	34.1	△6,726,441,579	△67.3
負債資本合計	11,457,261,578	100.0	11,256,745,067	100.0	9,558,805,734	100.0	△1,697,939,333	△15.1

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	—	—	81,461,891	—
減価償却費	—	—	271,405,819	—
固定資産除却損	—	—	9,843,699	—
引当金の増減額（△は減少）	—	—	47,872,812	—
長期前受金戻入額	—	—	△ 38,532,580	—
受取利息及び受取配当金	—	—	△ 533,054	—
支払利息	—	—	68,234,158	—
長期未収金の増減額（△は増加）	—	—	510,000	—
未収金の増減額（△は増加）	—	—	13,465,200	—
未払金の増減額（△は減少）	—	—	16,306,322	—
その他の増減額（△は減少）	—	—	1,540,016	—
小計	—	—	471,574,283	—
利息及び配当金の受領額	—	—	533,054	—
利息の支払額	—	—	△ 68,234,158	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	403,873,179	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 601,047,391	—
国庫補助金等による収入	—	—	31,729,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 569,318,391	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	242,300,000	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	△ 373,477,946	—
その他の他会計借入金の返済による支出	—	—	△ 265,601,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 396,778,946	—
資金減少額	—	—	562,224,158	—
資金期首残高	—	—	1,189,909,226	—
資金期末残高	—	—	627,685,068	—

年度ごとの損益の推移





21	22	23	24	25	26
----	----	----	----	----	----

		料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 ろ過水 基本料金42円 基本料金35円 使用料金 3円 使用料金 3円 超過料金90円			
--	--	--	--	--	--